

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第40期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年12月	第37期 平成21年12月	第38期 平成22年12月	第39期 平成23年12月	第40期 平成24年12月
売上高 (千円)	14,990,805	14,981,444	16,230,176	17,001,921	19,946,961
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	611,758	237,533	386,630	390,926	739,789
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	88,829	461,705	172,586	124,355	839,772
包括利益 (千円)	-	-	-	131,599	860,054
純資産額 (千円)	8,200,211	7,549,443	7,821,610	7,709,687	8,795,746
総資産額 (千円)	18,829,481	19,336,860	17,018,977	17,414,293	19,729,603
1株当たり純資産額 (円)	888.30	814.23	782.54	771.66	791.07
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	9.15	50.01	17.53	12.45	76.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	38.9	45.9	44.3	44.6
自己資本利益率 (%)	1.0	-	2.3	1.6	10.2
株価収益率 (倍)	63.68	-	26.81	35.27	5.84
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	901,021	1,189,241	1,190,253	1,427,808	1,592,654
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,249,891	984,653	418,794	1,805,036	2,166,593
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,354,664	392,307	2,163,435	252,768	734,930
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,815,051	2,411,947	1,857,560	1,227,564	1,591,077
従業員数 (人)	935	1,053	990	1,055	1,173

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第37期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第37期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年12月	第37期 平成21年12月	第38期 平成22年12月	第39期 平成23年12月	第40期 平成24年12月
売上高 (千円)	13,365,125	13,304,344	13,291,215	13,653,163	15,669,757
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	287,253	402,666	339,997	318,271	530,481
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	82,505	229,640	266,142	16,647	10,396
資本金 (千円)	1,279,600	1,279,600	1,279,600	1,279,600	1,279,600
発行済株式総数 (株)	9,990,000	9,990,000	9,990,000	9,990,000	12,106,800
純資産額 (千円)	7,406,991	7,415,815	7,813,393	7,564,183	7,806,888
総資産額 (千円)	16,538,193	18,674,225	16,683,985	17,234,810	19,348,186
1株当たり純資産額 (円)	802.37	803.33	782.13	757.18	702.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	24.00 (18.00)	24.00 (18.00)	24.00 (18.00)	24.00 (18.00)	24.00 (18.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	8.50	24.88	27.03	1.67	0.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	39.7	46.8	43.9	40.3
自己資本利益率 (%)	-	3.1	3.5	-	0.1
株価収益率 (倍)	-	20.38	17.39	-	472.04
配当性向 (%)	-	96.48	88.78	-	2,523.14
従業員数 (人)	831	815	804	803	905

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第36期より四半期配当制度を導入しております。1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)には第1四半期及び第3四半期における1株当たり配当額を含んでおります。

4. 自己資本利益率については、第36期及び第39期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第36期及び第39期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 配当性向については、第36期及び第39期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和47年11月、印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区に資本金100万円、東京リスマチック株式会社の商号をもって設立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

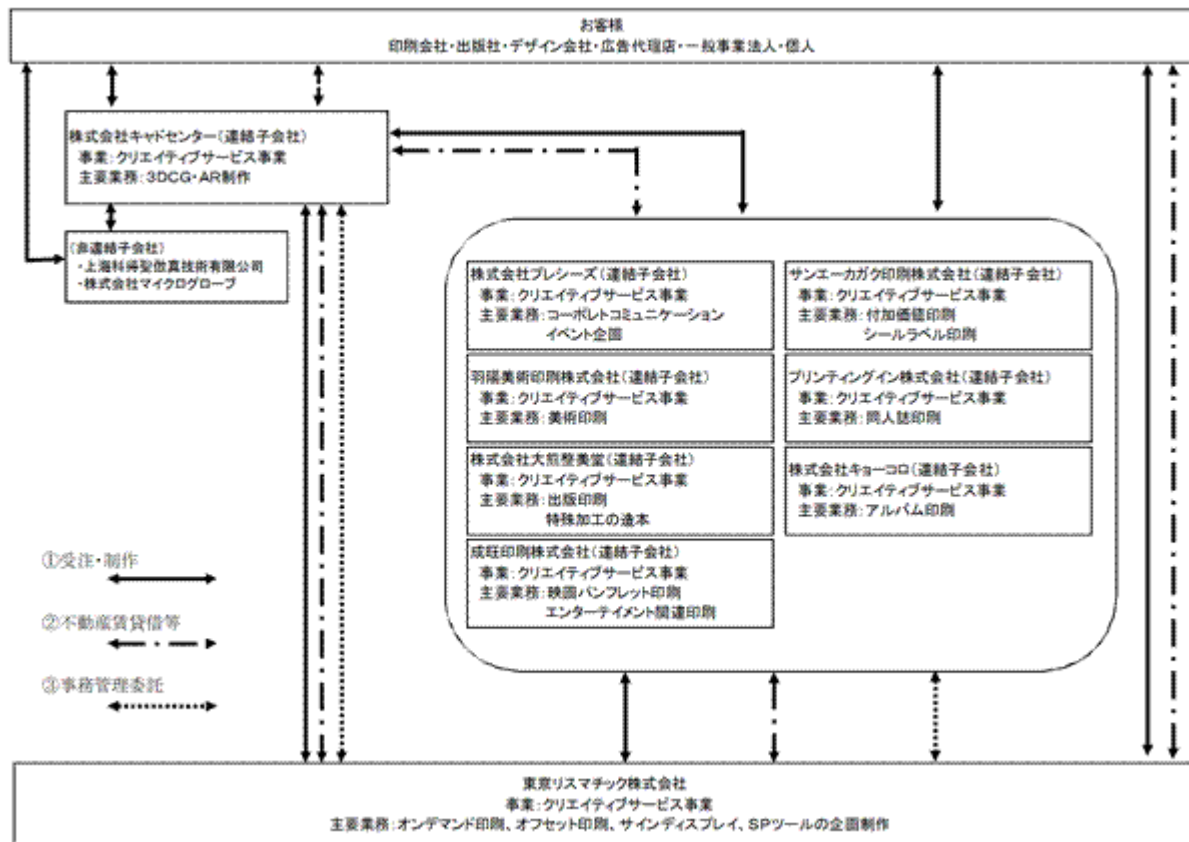
年月	沿革
昭和47年11月	印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区にて、東京リスマチック株式会社を設立
昭和55年12月	東京都板橋区に独ハイデル社製A全印刷機5台を導入し、印刷業務を開始
昭和57年3月	東京都中央区に独ローランド社製A全両面機を導入し、印刷業務を拡充
昭和59年12月	東京都豊島区にライノトロンシステムを導入し、電子組版業務を開始
昭和61年3月	東京都江東区に森下工場を開設、印刷業務の統合による印刷事業の確立
昭和61年4月	東京都千代田区に写研出力センターを開設し、写研出力業務を開始
昭和62年8月	大阪市西区に写研出力センターを開設し、関西地区への進出を図る
平成4年9月	東京都新宿区にDTP出力サービス等のサービスビューロー事業を開始
平成7年12月	東京都中央区にオンデマンド印刷機を導入し、オンデマンド事業を開始
平成8年2月	東京都千代田区にWindows DTPを実用化する目的でWindows事業を開始
平成8年8月	都内のサービスビューロー事業部においてインターネットによるデータ入稿サービスを開始
平成8年11月	定款を一部変更し、製版業からサービス業とし、デジタル化に適應する企業体を標榜する
平成9年3月	東京都新宿区に高性能プロッターを導入し、サイン・ディスプレイ事業を開始
平成9年4月	東京都荒川区に校正機を導入し、プルーフ事業を開始
平成10年5月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年5月	本社（管理部門）を東京都板橋区から東京都荒川区東日暮里6-41-8に移設
平成12年5月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年3月	第一製版株式会社を株式取得により子会社とする
平成14年9月	東京都板橋区舟渡に西台工場を開設
平成15年12月	大阪西センター・大阪北センターを閉鎖
平成16年6月	プライバシーマーク（個人情報保護システム）の認証（適用範囲：全社）を取得
平成16年12月	株式会社ジャスタック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	ISO14001 環境マネジメントシステムの認証（適用範囲：全社）を取得
平成17年9月	東京都板橋区舟渡に舟渡工場並びにサインディスプレイスタジオ板橋を開設
平成18年10月	株式1株につき2株の株式分割を実施
平成19年1月	羽陽美術印刷株式会社を株式取得により子会社とする
平成19年8月	株式会社サンエーを株式取得により子会社とする
平成20年3月	ミナト印刷紙工株式会社を株式取得により子会社とする
平成20年6月	株式会社プレシーズを株式取得により子会社とする
平成20年12月	有限会社TKOを吸収合併
平成20年12月	カガク印刷株式会社を株式取得により子会社とする
平成21年6月	株式会社プレシーズ（連結子会社）は、株式会社アクセスを株式取得後吸収合併
平成21年7月	第一製版株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成21年10月	株式会社タイヨーグラフィックを株式取得により子会社とする
平成21年10月	株式会社キャドセンターを株式取得により子会社とする
平成22年2月	東京都板橋区舟渡工場内に舟渡PODを開設
平成22年9月	株式会社プレシーズ（連結子会社）が、株式会社タイヨーグラフィック（連結子会社）を吸収合併
平成22年12月	株式会社プレシーズ（連結子会社）が、ミナト印刷紙工株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成22年12月	カガク印刷株式会社（連結子会社）が、株式会社サンエー（連結子会社）を吸収合併し、商号をサンエーカガク印刷株式会社とする
平成23年1月	株式会社大熊整美堂を株式取得により子会社とする
平成23年11月	成旺印刷株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結
平成24年2月	成旺印刷株式会社を株式交換により子会社とする
平成24年4月	立体造形出力サービスを開始
平成24年7月	プリンティングイン株式会社を株式取得により子会社とする
平成24年10月	株式会社キョーコロを株式取得により子会社とする
平成24年11月	サインディスプレイスタジオ芝公園を開設
平成25年1月	羽陽美術印刷株式会社（連結子会社）を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社企業グループは、当社と子会社10社で構成されておりクリエイティブサービス事業を営んでおります。

クリエイティブサービス事業では、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、3DCG・AR制作など多岐にわたるサービスをワンストップにて提供しております。また所有不動産の一部を一般法人に賃貸しております。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



羽陽美術印刷株式会社は、平成25年1月1日付けで、当社と合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		役員の 兼任等	関係内容  営業上の 取引等
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) 羽陽美術印刷株 式会社	東京都 千代田区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.0	-	-	当社に製造委託・事務管理委 託、事務所等を賃借しておりま す。また、当社が資金借入をして おります。
株式会社プレ シーズ	東京都 千代田区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.0	-	有	当社に製造委託・事務管理委 託、事務所等を賃借しておりま す。また、当社が資金借入をして おります。
サンエーカガク 印刷株式会社	東京都 千代田区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.0	-	-	当社に製造委託・事務管理委 託、事務所等を賃借しておりま す。また、当社が資金借入をして おります。
株式会社キャド センター	東京都 千代田区	80,000	クリエイティブ サービス事業	99.95	-	有	当社に製造委託・事務管理委 託、事務所等を賃借し、当社が製 造委託、工場の賃借及び 資金借入をしております。
株式会社大熊整 美堂	東京都 文京区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.0	-	有	当社に製造委託・事務管理委 託、事務所等を賃借しておりま す。
成旺印刷株式会 社	東京都 港区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.0	-	有	当社に製造委託・事務所等を賃 借しております。また、当社が資 金借入をしております。
プリンティング イン株式会社	東京都 武蔵野市	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.0	-	-	当社に製造委託、また当社が製 造委託をしております。
株式会社キョー コロ	東京都 葛飾区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.0	-	-	-

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
3. 平成24年2月に成旺印刷株式会社が新たに連結子会社となりました。
4. 平成24年7月にプリンティングイン株式会社が新たに連結子会社となりました。
5. 平成24年10月に株式会社キョーコロが新たに連結子会社となりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クリエイティブサービス事業	1,173
合計	1,173

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。  
2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて118名増加いたしましたのは、主に当連結会計年度において連結子会社が3社増加したためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
905	39.4	8.7	4,782,991

セグメントの名称	従業員数(人)
クリエイティブサービス事業	905
合計	905

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者は含んでおりません。  
2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 従業員数が前事業年度末と比べて102名増加いたしましたのは、生産体制の見直しに伴い、子会社からの製造従事者の出向を受けたためであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は震災復興に伴う内需の増加を受けて、個人消費の持ち直しによる企業業績の緩やかな回復基調が見られたものの、欧州の債務問題や日中関係の悪化による中国向け輸出の減少、円高の影響など、後半は景気後退感が強まり、内外両面で先行きは不透明な状況となっております。

当社企業グループの属するクリエイティブサービス業界におきましては、企業の広告・宣伝の出稿意欲は回復基調で推移いたしました。しかし、従来型の印刷ビジネスにおいては、スマートフォンや電子書籍等の情報媒体の多様化も一層進み、依然厳しい受注競争が継続しております。

当社企業グループは、店舗および外交営業によるきめ細かいサービスによって顧客開拓を行い、オンデマンド印刷やサインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷の提供、3DCG・AR制作など、多岐にわたるクリエイティブサービスをワンストップで提供することに注力しております。また、従来の印刷情報用紙以外の情報媒体に対しても、お客様にストレスを与えることなく提供できるよう体制強化を図っております。

加えて、販売力の増強やシナジー効果が期待できるM&Aについては積極的に進めております。

当連結会計年度の業績は、第2四半期連結会計期間より成旺印刷株式会社が連結業績に加わったことや企業のイベントや広告・宣伝活動が積極化したこと及び拡販活動の成果により、売上高は199億46百万円(前期比17.3%増)、営業利益6億92百万円(前期比89.4%増)、経常利益7億39百万円(前期比89.2%増)、当期純利益は、新工場建設に伴う特別損失を計上いたしました。負ののれん発生益もあり、8億39百万円(前期比575.3%増)となりました。

なお、当社企業グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、前連結会計年度末より3億63百万円増加し、15億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は15億92百万円(前期比1億64百万円増加)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益8億93百万円、減価償却費6億23百万円及びソフトウェア償却費1億74百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は21億66百万円(前期比3億61百万円増加)となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入9億18百万円及び敷金及び保証金の回収による収入5億57百万円の資金の獲得がございましたが、有形固定資産の取得による支出32億58百万円の使用があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果得られた資金は7億34百万円(前期は2億52百万円の使用)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出13億59百万円、社債の償還による支出2億40百万円、自己株式の取得による支出4億97百万円及び配当金の支払額2億60百万円の資金の使用がございましたが、短期借入金の純増加額24億円及び長期借入による収入6億円による資金の獲得があったことによるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
クリエイティブサービス事業	19,977,956	117.5

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
クリエイティブサービス事業	20,209,484	118.2	905,700	140.8

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
クリエイティブサービス事業	19,946,961	117.3

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社企業グループは、収益性の改善と更なる成長を図るため、下記事項を当面对処すべき課題として取り組んでまいります。

#### (1) 売上シェアの拡大

当社企業グループは、グループ各社が当社企業グループ商材の取り扱いを一層強化し、営業活動を活発化することにより、売上シェアの拡大を図ってまいります。また、販売の増強やシナジー効果が期待できるM & Aについては積極的に進めてまいります。

#### (2) コスト削減

当社企業グループは、品質向上を図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には、徹底した内製化による外注費の削減、店舗及び工場の統廃合を含めた非効率な業務や不採算業務の改善、その他一般経費の削減を積極的に推し進めることにより収益性の改善を図ってまいります。

#### (3) グループ企業のシナジー創出

当社企業グループは、当社と子会社10社から構成されています。グループ各社が得意とする技術やノウハウなどを集結して、新しい価値の創出を目指してまいります。

#### (4) 市場環境の変化への対処

従来型の印刷業界におきましては、インターネットの普及や情報媒体の多様化などにより、市場は縮小の傾向にあります。また、印刷サービスの特性を考えた場合、グローバル市場への対応は困難であり、今後も国内印刷市場においては右肩上がりの大きな成長は見込めない状況です。このような事業環境において企業の成長を図るために、市場対応力を強化し、印刷業界の枠にとらわれない事業領域の拡大に取り組んでまいります。

#### (5) 情報セキュリティの強化

お客様から各種データをお預かりする当社企業グループにとって、情報セキュリティ管理は最重要課題の一つと認識し、「プライバシーマーク」認証取得企業として継続的な改善に努め、体制強化に取り組んでまいります。

#### (6) 環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするため、ISO14001に基づく継続的な改善を進めるとともに、エコロジー印刷の対応として、FSC COC認証、サンキューグリーンスタイルマークの取得や水なし印刷、ノンアルコール印刷なども行っております。また、お客様にも「環境にやさしい製品(エコパネル、Re-boardなど)」を積極的に提案・提供し環境保護への貢献を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

##### (1) 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内市場における広告宣伝活動の需要に大きく影響を受けます。国内経済の低迷が長期化した場合は、企業収益の減少に伴い、企業は広告宣伝活動を縮小する傾向にあるため、当社企業グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客のクリエイティブサービス関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、当社企業グループの業績予想は実績と乖離する可能性があります。

##### (2) 競合について

当社企業グループは、従来型の印刷ビジネス、多様化の進むスマートフォンや電子書籍等の情報媒体に関するビジネス等、事業を展開する多くの市場において厳しい価格競争に直面しております。当社企業グループは顧客にとって付加価値の高い製品・サービスをワンストップで提供しているものと自負しておりますが、価格面において競争を優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規定に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。

しかしながら、昨今の経済情勢の急速な悪化と情報媒体の急速な多様化による印刷関連企業の淘汰により、経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

##### (4) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。しかしながら、工場、事業所、機械及びライフラインが壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額な費用を要する可能性もあります。

##### (5) 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、平成16年6月にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

#### (6) 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や廃棄物処理責任、環境・個人情報保護関連、税制関連等において、さまざまな法的規制を受けており、今後更にその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年11月26日開催の取締役会において、当社の100%子会社である羽陽美術印刷株式会社を吸収合併することを決議し、効力発生日の平成25年1月1日付けで吸収合併いたしました。

### 6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、資産除去債務、繰延税金資産及び時価のない投資有価証券であり、その評価については継続して行っております。

なお、評価及び見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は65億97百万円となり、前連結会計年度末より3億25百万円増加しました。主な要因は、流動資産のその他に含めておりました預け金が5億54百万円減少したものの、新規連結子会社の増加に伴い、現金及び預金3億64百万円及び受取手形及び売掛金4億83百万円が増加したことによるものです。

##### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は131億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億89百万円増加しました。主な要因は、新規連結子会社の増加に伴い土地が11億72百万円増加及び建設仮勘定が5億46百万円増加したことによるものです。

##### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は83億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億85百万円増加しました。主な要因は、短期借入金7億円、支払手形及び買掛金1億55百万円及び資産除去債務1億43百万円の増加によるものです。

##### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は25億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少しました。主な要因は、退職給付引当金1億23百万円及び長期設備関係未払金2億80百万円が増加したものの、長期借入金が4億89百万円減少したことによるものです。

##### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は87億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億86百万円増加しました。主な要因は、E-Ship信託契約に係る従業員持株会専用信託の会計処理による自己株式の取得4億97百万円及び剰余金の配当2億57百万円が減少したものの、株式交換による資本剰余金の増加8億89百万円及び当期純利益8億39百万円によるものです。

#### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

##### (売上高)

売上高は、199億46百万円（前年同期170億1百万円）となり、前連結会計年度に比べて29億45百万円増加いたしました。

売上高の概況及び詳細については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

##### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、145億71百万円（前年同期124億74百万円）となり、売上総利益率が前年と比べ0.3ポイント上昇し、売上総利益は前連結会計年度に比べ8億48百万円増加し53億75百万円（前年同期45億27百万円）となりました。

また販売費及び一般管理費は、減価償却費及び貸倒引当金繰入額が減少いたしました。新規連結会社が3社増加したため前連結会計年度に比べ5億21百万円増加し、46億82百万円（前年同期41億61百万円）となりました。

その結果、営業利益は6億92百万円（前年同期3億65百万円）となりました。

（営業外損益）

営業外収益は、受取地代家賃が前連結会計年度に比べ増加したことで1億60百万円（前年同期1億8百万円）、営業外費用は、受取地代家賃に対応する費用が前連結会計年度に比べ増加したことで1億13百万円（前年同期83百万円）となりました。

その結果、経常利益は7億39百万円（前年同期3億90百万円）となりました。

（特別損益）

特別利益は、負ののれん発生益の計上などにより8億48百万円（前年同期1億51百万円）、特別損失は資産除去債務の追加計上、固定資産除去損及固定資産評価損の計上などにより6億94百万円（前年同期4億14百万円）となりました。

以上の結果、当期純利益は8億39百万円（前年同期1億24百万円）となりました。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における状況は、「第2 事業の状況 1 .業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（％）	44.3	44.6
時価ベースの自己資本比率（％）	25.2	25.3
債務償還年数（年）	5.1	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.1	24.0

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\* 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「4 事業等のリスク」に記載いたしました。

当社企業グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、スピードを持って対応していくよう努めております。

当社企業グループでは、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイに加え、付加価値印刷や3DCG・ARなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図ってまいります。また、引き続き店舗の統廃合を含む業務効率の改善や費用の削減を積極的に推し進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、31億60百万円となりました。その内15億65百万円は連結子会社の増加に伴うものであります。またその他の主要なものとしては小石川工場のオフセット印刷設備及びその他の工場並びに各事業所のデジタル印刷設備であります。

なお、セグメントの設備の状況につきましては、当社企業グループはクリエイティブサービス事業の単一セグメントでありますので記載しておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注4)	合計	
日暮里センター 東京都荒川区	クリエイティブ サービス事業 全社	82,180	15,629	419,203 (732.15)	43,901	560,914	50
西台工場 東京都板橋区	クリエイティブ サービス事業	493,013	73,332	1,082,723 (4,517.88)	7,548	1,656,617	95
東坂下工場 東京都板橋区 (注) 6		79,468	19,686	152,964 (796.69)	1,106	253,225	33
舟渡工場 東京都板橋区 (注) 6		164,632	83,243	408,771 (2,185.94)	3,822	660,468	52
サインディスプレイスタジオ板橋 東京都板橋区 (注) 2		10,027	56,917	- (-)	1,325	68,270	25
小石川工場 (注) 5 (注) 6 東京都文京区 (注) 8		6,660	486,549	1,150,000 (2,086.42)	3,952	1,647,162	13
市川塩浜工場 千葉県市川市 (注) 2 (注) 9		1,651	81,165	- (-)	1,670	84,487	13
九段センター 東京都千代田区 (注) 2 (注) 5		5,147	4,548	- (-)	3,354	13,051	40
内神田センター 東京都千代田区 (注) 5		47,473	13,303	672,408 (642.43)	17,344	788,666	45
早稲田ブルーフ 東京都新宿区		51,950	9,831	262,136 (300.81)	1,971	325,890	19
サインディスプレイスタジオ芝公園 東京都港区 (注) 7		21,000	38,652	1,081,399 (979.59)	5,545	1,146,597	59
緑町プリントハウス 東京都墨田区		10,824	-	108,241 (304.12)	-	119,066	-
ジュネバレスマンション 千葉県松戸市		3,584	-	30,743 (192.10)	-	34,327	-
プレシースタワー 東京都千代田区 (注) 5		全社	118,586	2,283	273,023 (208.31)	1,902	395,795
小川町倉庫 茨城県小美玉市	7,276		*61	28,031 (7,771.09)	-	35,368	-
東日コーポ 東京都荒川区	13,709		-	91,549 (255.79)	-	105,258	-
リスコーボマンション 千葉県松戸市	8,635		-	33,809 (216.60)	-	42,444	-

(注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃借物件は、土地面積欄の記載を省略しております。
3. \*は休止固定資産であります。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
5. 一部の設備を連結子会社に賃貸しております。
6. 一部の設備を連結子会社から賃借しております。
7. 「サインディスプレイスタジオ青山」の設備は、「サインディスプレイスタジオ芝公園」に移設いたしました。
8. 「小石川ブルーフ」の設備は、「小石川工場」に含めております。
9. 「市川塩浜工場」は売却後に提出会社にて建物等を賃借しております。
10. 「青山表参道センター」、「入船八丁堀センター」、「町屋建物」は帳簿価額が少額となったため記載して

おりません。

11. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	印刷設備 (オペレーティング・リース)	4.5	259,038	806,873

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2		
株式会社 キャドセンター	株式会社キャドセンター 東京都千代田区(注)3	クリエイティブ サービス事業	15,356	15,285	- (-)	17,232	47,845	99
株式会社 キャドセンター	市谷倉庫 東京都新宿区	クリエイティブ サービス事業	505	-	30,671 (52.26)	-	31,176	-
プリンティング イン株式会社	プリンティングイン株式 会社 東京都武蔵野市(注)4	クリエイティブ サービス事業	2,655	14,201	- (-)	632	17,489	25
株式会社 キョーコロ	株式会社キョーコロ 東京都葛飾区(注)4	クリエイティブ サービス事業	-	15,519	40,672 (162.04)	4,789	60,980	19

(注)1. 当社企業グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 提出会社から賃借している設備であります。
- 一部の設備を提出会社から賃借しております。
- 生産体制の見直しに伴いサンエーカガク印刷株式会社の「市川塩浜工場」の設備は提出会社「市川塩浜工場」に、「日暮里シール印刷」の設備は、提出会社「日暮里センター」に含めております。また、株式会社大熊整美堂の主要設備は、提出会社「小石川工場」に含めております。
- 株式会社キャドセンター「大阪事務所」は帳簿価額が少額となったため記載しておりません。

(3) 在外子会社

重要性が低いため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	完了年月
提出会社	新工場(東京都板橋区)	クリエイティブ サービス事業	建物	1,760,000	平成26年1月予定

(注)平成25年12月に完了予定でありましたが、計画の見直しを行なったため、完成予定年月を変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,960,000
計	34,960,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,106,800	12,106,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式数であり、単元株式数は100株であります。
計	12,106,800	12,106,800	-	-

(注) 当社は、株式交換により2,116,800株の新株を平成24年2月3日付で発行しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月3日 (注)	2,116,800	12,106,800	-	1,279,600	889,056	2,204,756

(注) 成旺印刷株式会社との株式交換により、発行済株式数が2,116,800株増加し、資本準備金が889,056千円増加しております。



( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	14	26	2	-	2,261	2,312	-
所有株式数(単元)	-	14,669	716	53,408	16	-	52,241	121,050	1,800
所有株式数の割合(%)	-	12.12	0.59	44.12	0.01	-	43.16	100.00	-

(注) 自己株式989,120株のうち、従業員持株会専用信託が所有する当社株式は「金融機関」に9,890単元、当社所有の自己株式は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社TKO	東京都港区赤坂8丁目4-14	4,792	39.58
東京リスマチック従業員持株会	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	1,135	9.38
野村信託銀行株式会社(東京リスマチック従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	989	8.17
中田 久士	東京都港区	909	7.52
鈴木 隆一	千葉県松戸市	326	2.70
仲田 広道	神奈川県川崎市麻生区	250	2.06
鈴木 静枝	千葉県松戸市	224	1.85
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	120	0.99
DICグラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	120	0.99
中嶋 聡	京都府京都市山科区	103	0.86
計	-	8,971	74.10

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,104,900	121,049	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	12,106,800	-	-
総株主の議決権	-	121,049	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株を含んでおります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員持株会専用信託が所有する当社株式989,000株(議決権9,890個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京リスマチック株式会社	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	120	-	120	0.00
計	-	120	-	120	0.00

(注) 上記のほか、平成24年12月31日現在の連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が989,000株あります。これは、従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が所有している当社株式であり、会計処理上、当社と従持信託は一体であると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

( 1 0 ) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とするE-Ship信託契約を締結しております。

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、平成24年1月30日付けで当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とするE-Ship信託契約を締結し、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託（以下「従持信託」といいます。）を設定し、その設定後約6.2年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

1,206,900株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
受益者適格要件を満たす東京リスマチック従業員持株会会員

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法155条第7項に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,206,900	497,242
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1.「当事業年度における取得自己株式」は、従業員持株会専用信託が取得した株数であります。

2.「当期間における取得自己株式」には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (従業員持株会専用信託から当社従業員持株会への売却)	217,900	91,836	28,500	13,563
保有自己株式数(注)	989,120	-	960,620	-

(注)1.「保有自己株式数」には、当社保有の自己株式のほかに従業員持株会専用信託が所有する当社株式を含めております。

当事業年度 989,000株 当期間 960,500株

- 当期間における「その他(従業員持株会専用信託から当社従業員持株会への売却)」には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの従業員持株会専用信託から当社従業員持株会へ売却した株式は含めておりません。
- 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡し及び従業員持株会専用信託から当社従業員持株会へ売却した株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社では、利益配分については、年4回とすることを基本として、取締役会が都度決定することにしております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

配当金については、安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

このうち内部留保金は、経営基盤の強化を図るとともに、事業拡大の観点から成長が見込まれる分野への投資などに有効活用してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とすることを、平成25年2月14日開催の取締役会で決議いたしました。これによって第1四半期配当、第2四半期配当、第3四半期配当と合わせた当期の年間配当額は、1株当たり24円となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	1株当たり配当額(円)	配当金の総額(千円)	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会決議(注)1	6.00	65,500	平成24年5月24日
平成24年8月10日 取締役会決議(注)2	6.00	65,954	平成24年9月24日
平成24年11月9日 取締役会決議(注)3	6.00	66,252	平成24年11月22日
平成25年2月14日 取締役会決議(注)4	6.00	66,706	平成25年3月28日

(注)1. 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金7,140千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金6,685千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

3. 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金6,387千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

4. 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金5,934千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	655	630	500	515	461
最低(円)	360	470	433	370	391

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高(円)	425	450	414	424	435	461
最低(円)	412	406	406	407	414	432

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	鈴木 隆一	昭和42年2月14日生	平成2年8月 当社入社 平成7年3月 当社常務取締役就任 平成7年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年10月 株式会社TKO代表取締役就任(現任) 平成22年6月 株式会社キャドセンター代表取締役就任(現任) 平成22年12月 株式会社大熊整美堂代表取締役就任(現任)	(注) 2	326
取締役	-	小瀧 勝	昭和31年7月8日生	昭和54年4月 東京信用金庫入社 平成3年4月 当社入社 平成8年11月 当社取締役千代田工リア長就任 平成16年1月 当社取締役第2営業本部長就任 平成17年10月 当社取締役第1営業本部長就任 平成19年7月 当社取締役事業本部長就任 平成20年2月 当社取締役就任(現任) 平成24年7月 成旺印刷株式会社代表取締役就任(現任)	(注) 2	16
取締役	生産本部長	寺澤 真一	昭和40年8月18日生	昭和63年3月 エイト印刷株式会社入社 平成15年2月 当社入社 平成17年3月 当社生産本部長就任 平成17年3月 当社取締役生産本部長就任(現任)	(注) 2	2
取締役	-	鈴木 俊郎	昭和44年5月30日生	平成5年1月 当社入社 平成13年6月 当社社長室長就任 平成16年1月 当社営業推進本部長就任 平成18年3月 当社取締役営業推進本部長就任 平成19年7月 当社取締役営業本部長就任 平成21年1月 当社取締役事業本部長就任 平成23年1月 当社取締役営業推進本部長就任 平成25年1月 当社取締役就任(現任) 平成24年2月 株式会社プレシーズ代表取締役就任(現任)	(注) 2	6
取締役	社長室長	大島 敦史	昭和46年7月16日生	平成7年4月 大日本印刷株式会社入社 平成10年7月 当社入社 平成23年7月 カスタマー本部長就任 平成25年1月 当社社長室長就任 平成25年3月 当社取締役社長室長就任(現任)	(注) 2	-
取締役	カスタマー 本部副本部長	森山 俊治	昭和49年11月17日生	平成11年1月 当社入社 平成23年7月 当社第4営業本部長就任 平成24年1月 当社カスタマー副本部長就任 平成25年3月 当社取締役カスタマー副本部長就任(現任)	(注) 2	-
取締役	カスタマー 本部副本部長	佐々木 康 宏	昭和46年1月13日生	平成13年7月 当社入社 平成23年7月 当社第3営業本部長就任 平成24年1月 当社カスタマー副本部長就任 平成25年3月 当社取締役カスタマー副本部長就任(現任)	(注) 2	5
取締役	-	浜野 裕樹	昭和50年5月5日生	平成10年3月 株式会社オンライン入社 平成24年3月 株式会社アドレスサービス入社 同社代表取締役就任(現任) 平成25年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	柴崎 隆夫	昭和17年10月15日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年10月 同行国際総括部 参事役就任 平成9年3月 橋本フォーミング工業株式会社転籍 英国財務・人事・購買部長就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)	-	齊藤 進	昭和13年2月2日生	昭和33年4月 富士写真フイルム株式会社入社 平成8年6月 株式会社富士グラフィックサービス転籍 代表取締役就任 平成13年8月 株式会社コムテックス入社 顧問就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役 (常勤)	-	大塚 利百紀	昭和23年1月23日生	昭和46年4月 株式会社写研入社 平成13年8月 同社取締役営業グループ長就任 平成15年7月 日立キャピタル株式会社入社 平成20年7月 興銀リース株式会社入社 平成23年1月 当社顧問就任  平成23年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役	-	萩原 秀子	昭和25年3月22日生	昭和57年1月 大栄税理士学院講師 昭和57年4月 税理士登録、税理士事務所開設 平成9年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役	-	西川 清子	昭和23年10月8日生	昭和50年9月 人見公認会計士事務所入所 昭和56年5月 税理士登録 昭和60年3月 西川税務会計事務所開設 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計					-	357

- (注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成25年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  3. 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成25年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンス体制

##### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として社会的責任を果たし、株主や消費者、取引先、社員など企業を取り巻くあらゆる利害関係者から信頼されることが企業価値の継続的な向上に不可欠であると認識しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスの構築が経営上の重要課題であると考えております。

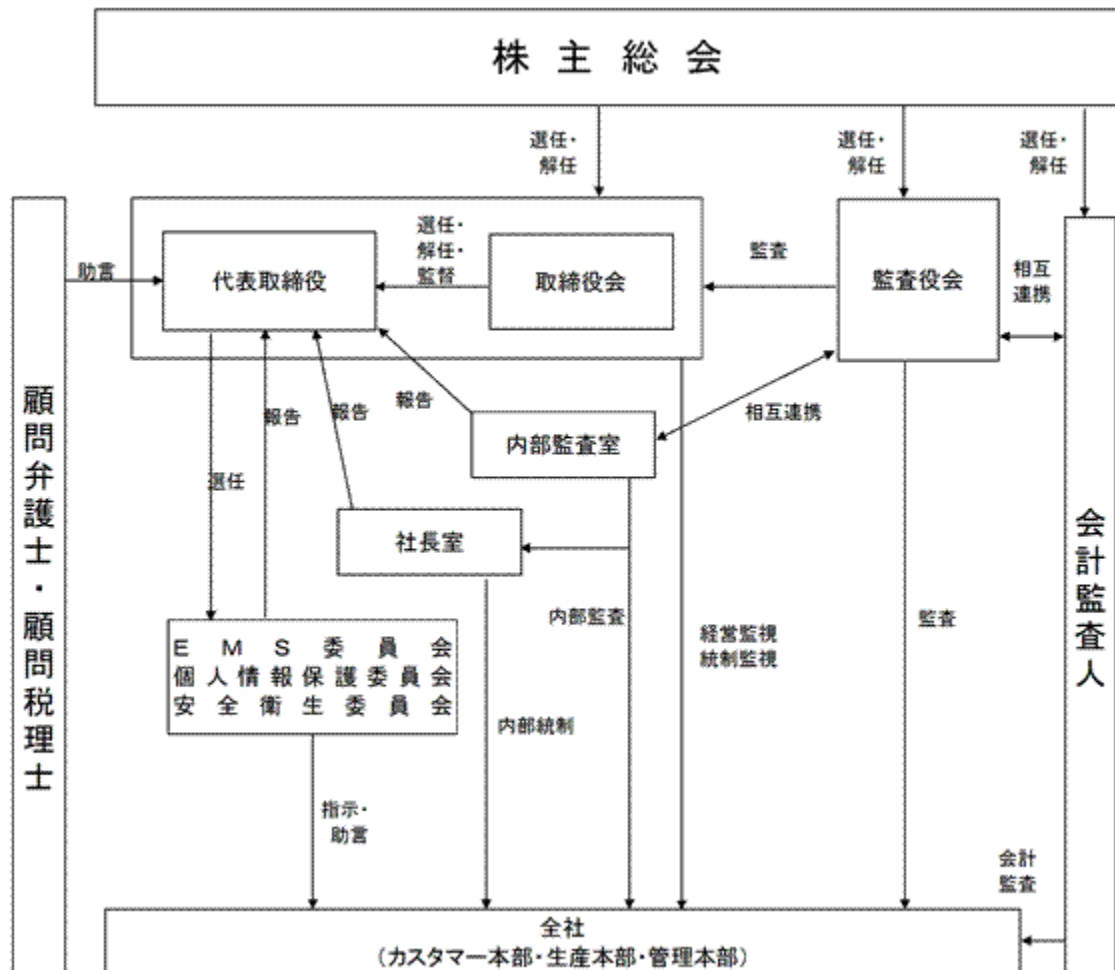
##### 2. コーポレート・ガバナンスの概要

当社の取締役会は、8名で構成されており、経営方針、法令で定められた事項及び経営に関わる重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。なお、当社定款において、取締役の員数は16名以内とする旨、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を規定しております。又、取締役については経営責任を明確にし、経営環境の変化を迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役任期を1年とし、毎年株主総会において信任の判断をお願いしております。

監査役会は、監査役5名（常勤監査役3名、非常勤監査役2名）で構成され、監査役5名が社外監査役であります。また常勤監査役の内1名を独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。各監査役は監査役会規定に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席並びに稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。

<ガバナンス体制>





### 3. 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づく業務の適正を確保することを目的として、以下のとおり内部統制システムを整備・運用しております。

#### 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 取締役会は、法令、定款及び「東京リスマチックグループ行動規範」等の社内規程に従い、取締役の職務執行を監督する。

ロ. 社長室は、コンプライアンスへの取組みを全社横断的に統括し、コンプライアンスの徹底を図る。

ハ. 内部監査室は、監査を通じて各事業部門の職務の執行が法令、定款及び社内規程に適合しているか否かを監査し、その結果を内部監査室長が定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

ニ. 代表取締役社長が、随時「行動規範」及び「法令遵守」の精神を役職員に伝えることにより、その精神をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

ホ. 役職員の法令上疑義のある行為等については、外部通報窓口として外部専門会社に設置された企業倫理ヘルプラインにより内部者通報制度を運用する。

#### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は取締役会議事録、稟議書、その他重要な職務執行に係る情報が記載された文書を、関連資料とともに、適切に保存し、管理する。

#### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長室は、経営に係るリスク全般を管理する組織として「危機管理規程」、「リスク管理規程」等に基づき経営における財務リスク及び業務リスク等の危機管理等を総括的に管理し、全社的統制リスク管理の状況を検証し、各リスクに対応し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

また、印刷関連サービスの一翼を担う当社としては、個人顧客及び取引関係者などの情報資産をあらゆる脅威から守ることが当社の重要な責務であるとの認識に基づき、「個人情報保護規程」及び「ネットワーク管理規程」等を制定するとともに、必要な対策を実施する。

さらに、有事の場合には、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

#### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会については、「取締役会規程」に基づきその適切な運営を確保するため、定例の取締役会を毎月1回開催し、また、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行うこととする。

ロ. 取締役会は、経営計画を策定するとともにその執行を監督する。毎事業年度においては、経営計画との整合性を持たせた全社予算と事業部門別重点施策を策定し、各事業部門を担当する取締役はその実現のため、最も効率的な業務執行制度を決定するとともに、その執行に関し責任を有する。

#### 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長の直轄組織である内部監査室の内部監査により、使用人の職務執行につき法令、定款、社内規程等の遵守状況を監査する。

また、外部通報窓口として外部専門会社に設置された企業倫理ヘルプラインによる内部者通報制度により、コンプライアンス体制を強化する。

#### 6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社は、コンプライアンス体制及び損失の危険の管理に関する体制を当社企業グループ各社に適用する。

ロ. 当社取締役及び子会社各社の代表取締役社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

ハ. 当社の内部監査室は、当社及び子会社の業務状況を内部監査し、「内部監査規程」に従い随時、代表取締役社長へ報告する。また、当社社長室は、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を対象部署に対して行う。

#### 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役もしくは監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役会の職務を補助する使用人を置くものとする。

#### 8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の任命、異動、評価等人事権に係る事項については、監査役会の意見を尊重した上でを行い、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。

#### 9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

イ. 監査役は、取締役会の他、全社的な主要会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

ロ. 取締役、使用人等は、当社に重要な影響を与える事柄について、監査役への報告義務を有するとともに、業務執行に関する重要な書類を監査役に回付する他、自己の職務の執行状況を監査役に報告し、説明を行う。

ハ. 取締役は当社及び子会社における重大な法令違反、コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合

は、直ちに監査役に報告する。

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を行う他、意思の疎通を図るものとする。

ロ．監査役は、会計監査人及び内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を実施する。

ハ．社外監査役と責任限定契約を締結し、果敢な監査が実施できる環境を確保する。

ニ．監査役は、その職務を遂行するために子会社の監査役等との情報連絡を行うなど、子会社の監査役等との意思疎通及び情報の交換を図る。

11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

イ．適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図る。

ロ．財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び他関係法令等の適合性を確保する。

4．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たないことを基本方針とする。

また、反社会的勢力に関する情報収集に努め、部署間での連携を密にし、所轄警察署・弁護士等外部専門機関との連絡体制を築いた上で、反社会的勢力との取引の防止に努め、関係を遮断していく体制を整備する。

2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

イ．反社会的勢力に対する当社の姿勢を「行動規範」に規定し、対応方法等に関しては、「反社会的勢力対応規程」に規定している。これらは共にイントラネット等により役職員に対し開示を行い、反社会的勢力排除に関する基本方針の徹底を図る。

ロ．所轄警察署及び株主名簿管理人等から関連情報を収集し、不測の事態に備え、最新の動向を把握するよう努める。

ハ．反社会的勢力に対する対応は社長室を窓口とし、当社が入手した情報を一元的に統括・管理し、各部署での対応に関する指導・支援を行うとともに、経営に関わる重要な問題として認識した場合には、迅速に経営陣に報告する体制をとっている。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置し、当社における経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性の観点から監査・評価し、その結果に基づく情報の提供を行っており、同時に監査役及び会計監査人と連絡・調整を密に行い、監査効率の向上を図っております。

監査役会は、常勤監査役3名、監査役2名で構成されており、常勤監査役柴崎隆夫氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。また柴崎隆夫氏は大阪証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。常勤監査役齊藤進氏は、他社において代表取締役として会社経営の実績があり、会社経営に関する豊富な経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。常勤監査役大塚利百紀氏は、他社において取締役として会社経営の実績があり、会社経営に関する豊富な経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役萩原秀子氏及び西川清子氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は監査方針及び監査計画に基づき取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べております。また、常勤監査役は、会社の横断的な主要会議にも出席し、業務の執行状況の把握や意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査については、あらた監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は、以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 目黒 高三

指定社員 業務執行社員 加藤 達也

### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 7名

## 社外監査役との関係

当社は社外監査役を5名選任しております。社外監査役4名との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役1名は、当社株式を1千株保有しております。

当社の社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚しており、中立の立場から客観的に監査意見を表明することで取締役の職務の執行状況を監査し、コーポレート・ガバナンスを確立する責務を負っております。また、社外監査役の選定に際しては、独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、大阪証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役全員が社外監査役であり、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査するとともに、会計監査人、内部監査室と連携を図る体制になっており、経営監視機能が十分に機能しておりますので、現状の体制としております。

## 役員報酬等

- 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬額の総額（千円）	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外取締役を除く）	23,200	8
監査役（社外監査役を除く）	-	-
社外監査役	16,660	5

（注）報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議しております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

## 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
7銘柄 100,865千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

### 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
岡部(株)	48,056	18,405	関係取引の維持・発展
(株)タムロン	4,319	8,020	関係取引の維持・発展
(株)学習研究社	34,906	4,886	関係取引の維持・発展

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (千円)	保有目的
岡部(株)	25,123	14,119	関係取引の維持・発展
(株)タムロン	4,555	11,093	関係取引の維持・発展
大日本スクリーン製造(株)	9,669	5,057	関係取引の維持・発展

### 3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額まで限定する責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### 1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### 2. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

##### 3. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、配当については、年4回とすることを基本として、取締役会が都度決定することにしております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両者で協議し、監査役会の同意を得て定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,228,350	1,592,803
受取手形及び売掛金	(注)2、(注)5 3,731,868	(注)2、(注)5 4,215,165
商品及び製品	9,285	3,962
仕掛品	122,900	185,902
原材料及び貯蔵品	192,625	187,359
繰延税金資産	99,365	131,814
その他	1,058,308	451,817
貸倒引当金	170,306	171,086
流動資産合計	6,272,398	6,597,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,432,218	2,278,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,047,531	1,105,246
建物及び構築物(純額)	(注)1 1,384,687	(注)1 1,173,071
機械装置及び運搬具	(注)3 3,967,992	(注)3 4,093,657
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,176,440	3,071,285
機械装置及び運搬具(純額)	791,552	1,022,372
土地	(注)1、(注)3 5,784,812	(注)1、(注)3 6,956,997
建設仮勘定	78,800	624,855
その他	379,954	443,862
減価償却累計額	313,288	308,616
その他(純額)	66,666	135,245
有形固定資産合計	8,106,518	9,912,542
無形固定資産		
のれん	1,260,238	1,309,927
その他	530,881	408,562
無形固定資産合計	1,791,120	1,718,489
投資その他の資産		
投資有価証券	(注)4 509,268	(注)4 709,944
長期貸付金	12,775	3,920
繰延税金資産	105,917	88,241
敷金及び保証金	454,432	500,014
その他	225,192	212,049
貸倒引当金	63,330	13,337
投資その他の資産合計	1,244,255	1,500,832
固定資産合計	11,141,895	13,131,864
資産合計	17,414,293	19,729,603

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,091	760,050
短期借入金	(注)1 4,600,000	(注)1 5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	(注)1 888,337	(注)1 618,000
未払法人税等	34,644	138,270
繰延税金負債	2,869	3,729
資産除去債務	29,000	172,896
その他	907,913	1,358,929
流動負債合計	7,066,855	8,351,876
固定負債		
長期借入金	(注)1 1,805,500	(注)1 1,316,270
長期設備関係未払金	-	280,000
退職給付引当金	292,561	416,199
繰延税金負債	417,411	431,205
資産除去債務	61,876	15,677
その他	60,400	122,628
固定負債合計	2,637,749	2,581,980
負債合計	9,704,605	10,933,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,359,329	2,250,447
利益剰余金	5,069,743	5,651,870
自己株式	55	407,523
株主資本合計	7,708,617	8,774,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,567	19,975
為替換算調整勘定	6,375	522
その他の包括利益累計額合計	192	20,497
少数株主持分	878	853
純資産合計	7,709,687	8,795,746
負債純資産合計	17,414,293	19,729,603



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,001,921	19,946,961
売上原価	12,474,794	14,571,395
売上総利益	4,527,126	5,375,565
販売費及び一般管理費	(注)1 4,161,242	(注)1 4,682,661
営業利益	365,883	692,904
営業外収益		
受取利息	4,750	4,195
受取配当金	3,950	4,037
受取地代家賃	19,965	102,258
負ののれん償却額	16,172	-
その他	63,376	50,368
営業外収益合計	108,216	160,860
営業外費用		
支払利息	70,257	70,026
持分法による投資損失	5,366	15,240
その他	7,550	28,708
営業外費用合計	83,173	113,975
経常利益	390,926	739,789
特別利益		
固定資産売却益	(注)2 32,765	(注)2 46,131
保険解約返戻金	8,188	14,684
負ののれん発生益	110,519	787,454
特別利益合計	151,473	848,270
特別損失		
固定資産売却損	(注)3 13,302	(注)3 25,634
固定資産除却損	(注)4 87,593	(注)4 171,322
投資有価証券評価損	2,135	5,880
土壌浄化費用	-	294,516
減損損失	(注)5 14,894	(注)5 49,958
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	117,128	-
固定資産評価損	153,408	100,182
その他	25,630	46,913
特別損失合計	414,093	694,407
税金等調整前当期純利益	128,306	893,653
法人税、住民税及び事業税	35,392	68,233
法人税等調整額	31,941	14,325
法人税等合計	3,450	53,908
少数株主損益調整前当期純利益	124,855	839,744
少数株主利益又は少数株主損失( )	500	27
当期純利益	124,355	839,772

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	124,855	839,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,690	13,408
持分法適用会社に対する持分相当額	947	6,901
その他の包括利益合計	6,743	(注) 20,309
包括利益	131,599	860,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,099	860,078
少数株主に係る包括利益	500	24

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,279,600	1,279,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,279,600	1,279,600
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,359,329	1,359,329
当期変動額		
株式交換による増加	-	889,056
自己株式の処分	-	2,062
当期変動額合計	-	891,118
当期末残高	1,359,329	2,250,447
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,185,145	5,069,743
当期変動額		
剰余金の配当	239,757	257,646
当期純利益	124,355	839,772
当期変動額合計	115,402	582,126
当期末残高	5,069,743	5,651,870
<b>自己株式</b>		
当期首残高	38	55
当期変動額		
自己株式の取得	16	497,242
自己株式の処分	-	89,774
当期変動額合計	16	407,468
当期末残高	55	407,523
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,824,036	7,708,617
当期変動額		
剰余金の配当	239,757	257,646
当期純利益	124,355	839,772
株式交換による増加	-	889,056
自己株式の取得	16	497,242
自己株式の処分	-	91,836
当期変動額合計	115,418	1,065,776
当期末残高	7,708,617	8,774,394

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,123	6,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,690	13,408
当期変動額合計	7,690	13,408
当期末残高	6,567	19,975
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	5,428	6,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	947	6,897
当期変動額合計	947	6,897
当期末残高	6,375	522
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	6,551	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,743	20,305
当期変動額合計	6,743	20,305
当期末残高	192	20,497
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	4,125	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,247	24
当期変動額合計	3,247	24
当期末残高	878	853
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,821,610	7,709,687
当期変動額		
剰余金の配当	239,757	257,646
当期純利益	124,355	839,772
株式交換による増加	-	889,056
自己株式の取得	16	497,242
自己株式の処分	-	91,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,495	20,281
当期変動額合計	111,922	1,086,058
当期末残高	7,709,687	8,795,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	128,306	893,653
減価償却費	663,699	623,978
ソフトウェア償却費	166,420	174,667
減損損失	14,894	49,958
のれん償却額	119,617	122,014
負ののれん償却額	16,172	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,007	60,307
賞与引当金の増減額（ は減少）	46,120	2,408
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26,431	110,828
受取利息及び受取配当金	8,701	8,233
支払利息	70,257	70,026
固定資産売却益	32,765	46,131
固定資産売却損	13,302	25,634
固定資産除却損	87,593	171,322
固定資産評価損	153,408	100,182
投資有価証券評価損益（ は益）	2,135	5,880
保険解約返戻金	8,188	14,684
負ののれん発生益	110,519	787,454
売上債権の増減額（ は増加）	500,772	177,623
たな卸資産の増減額（ は増加）	19,358	24,392
仕入債務の増減額（ は減少）	63,534	32,404
破産更生債権等の増減額（ は増加）	6,649	49,993
その他	184,518	438,198
小計	1,525,809	1,682,698
利息及び配当金の受取額	8,528	8,550
支払利息の支払額	67,580	66,234
法人税等の支払額	38,950	32,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427,808	1,592,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	749,864	3,258,384
有形固定資産の売却による収入	328,994	918,980
無形固定資産の取得による支出	71,495	65,162
資産除去債務の履行による支出	-	197,103
子会社株式の取得による支出	9,676	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(注)2 409,391	(注)2、(注)3 229,020
投資有価証券の取得による支出	6,522	26,227
投資有価証券の売却による収入	5,400	123,458
敷金及び保証金の差入による支出	564,326	49,062
敷金及び保証金の回収による収入	22,653	557,660
貸付けによる支出	414,190	253,580
貸付金の回収による収入	79,465	300,585
その他	16,081	41,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,805,036	2,166,593

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	900,000	2,400,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	913,332	1,359,567
配当金の支払額	239,420	260,096
社債の償還による支出	-	240,000
自己株式の売却による収入	-	91,836
自己株式の取得による支出	16	497,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>252,768</b>	<b>734,930</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	629,996	160,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,560	(注)1 1,227,564
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	202,522
現金及び現金同等物の期末残高	(注)1 1,227,564	(注)1 1,591,077

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

会社の名称 羽陽美術印刷株式会社  
株式会社プレシーズ  
サンエーカガク印刷株式会社  
株式会社キャドセンター  
株式会社大熊整美堂  
成旺印刷株式会社  
プリンティングイン株式会社  
株式会社キョーコロ

・成旺印刷株式会社は平成24年2月3日付の株式交換により当連結会計年度より連結子会社となりました。  
またプリンティングイン株式会社は平成24年7月5日付の株式取得、株式会社キョーコロは平成24年10月3日付の株式取得により、それぞれ当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

上海科得聖傲真技術有限公司  
株式会社マイクログローブ

(3) 連結範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。

(1) 持分法適用の非連結子会社数

非連結子会社 2社  
主要な会社等の名称 上海科得聖傲真技術有限公司  
株式会社マイクログローブ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
その他有価証券  
イ. 時価のあるもの  
連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）  
ロ. 時価のないもの  
移動平均法による原価法  
デリバティブ  
時価法  
たな卸資産  
イ. 製品・原材料・仕掛品  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
ただし一部の連結子会社においては個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
ロ. 貯蔵品  
最終仕入原価による原価法  
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～50年  
機械装置 2年～12年  
また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。  
無形固定資産（リース資産を除く）

イ．市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

ロ．自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

契約期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息

ヘッジ方針

借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、3年～15年の年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以後開始する連結会計年度より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」458,754千円及び「その他（純額）」145,466千円は、「建設仮勘定」78,800千円及び「有形固定資産」の「その他」379,954千円並びに「その他（純額）」66,666千円として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。

運搬費	317,643
給料及び手当	1,724,306
退職給付費用	72,826
貸倒引当金繰入額	2,536
その他	2,565,348
販売費及び一般管理費合計	4,682,661

【会計上の見積りの変更】

当社は、土壌の有害物質を除去する義務に関する資産除去債務及び、賃貸不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等に関する資産除去債務、並びに事業所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。当連結会計年度において、将来発生すると見込まれる土壌の有害物質を除去する費用の見積方法及び支出が見込まれる時期を変更したことに伴い、294,516千円を資産除去債務に加算しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、294,516千円減少しております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成24年1月30日付けで当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とするE-Ship信託契約を締結しております。

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託（以下「従持信託」といいます。）を設定し、その設定後約6.2年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から当社持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われます。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成24年12月31日現在において従持信託が所有する自己株式は989,000株であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	779,004千円	951,798千円
土地	3,739,436	3,884,767
計	4,518,440	4,836,565

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金	1,805,500千円	1,316,270千円
1年内返済予定の長期借入金	880,000	618,000
短期借入金	3,100,000	4,300,000
計	5,785,500	6,234,270

前連結会計年度においては根抵当権設定総額3,520,000千円でありました。当連結会計年度においては、抵当権設定総額2,000,000千円(当該対応資産1,270,200千円、当該対応債務はありません)及び根抵当権設定総額4,120,000千円(当該対応資産3,566,365千円、当該対応債務は1年内返済予定の長期借入金618,000千円、長期借入金1,316,270千円及び短期借入金4,300,000千円であります)であります。

(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、前連結会計年度13,800千円、当連結会計年度21,685千円含まれております。

(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	186千円	61千円
土地	7,195	10,071
計	7,382	10,132

(注) 4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	63,586千円	85,246千円

(注) 5. 手形譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形譲渡残高	615,300千円	585,900千円

(連結損益計算書関係)

(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
給与及び手当	1,613,189千円	1,724,306千円
退職給付費用	64,878	72,826
貸倒引当金繰入額	47,166	2,536

(注) 2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	15,877千円	45,663千円
土地	16,888	-
その他	-	468
計	32,765	46,131

(注) 3. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	11,636千円	25,634千円
土地	1,665	-
計	13,302	25,634

(注) 4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	36,826千円	148,093千円
機械装置及び運搬具	6,307	13,144
その他	11,959	584
解体撤去費用	32,500	9,500
計	87,593	171,322

(注) 5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
売却予定資産	土地	埼玉県川口市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却の意思決定をしたため、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

土地	14,894千円
計	14,894

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用に当たって、事業用資産については事業単位にてグルーピングしております。また賃貸不動産、遊休資産及び売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

( 1 ) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
売却予定資産	建物	東京都港区
売却予定資産	建物・土地	千葉県市川市

( 2 ) 減損損失の認識に至った経緯

売却の意思決定をしたため、減損損失として特別損失に計上しております。

( 3 ) 減損損失の金額

建物	46,949千円
土地	3,009
計	49,958

( 4 ) 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用に当たって、事業用資産については事業単位にてグルーピングしております。また賃貸不動産、遊休資産及び売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

( 5 ) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

( 連結包括利益計算書関係 )

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

( 注 ) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	33,773千円
組替調整額	12,043
税効果調整前	21,729
税効果額	8,321
その他有価証券評価差額金	13,408

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	6,901
その他の包括利益合計	20,309

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,990,000	-	-	9,990,000
合計	9,990,000	-	-	9,990,000
自己株式				
普通株式(注)	83	37	-	120
合計	83	37	-	120

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	59,939	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	59,939	6.00	平成23年3月31日	平成23年5月24日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	59,939	6.00	平成23年6月30日	平成23年9月26日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	59,939	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月15日 取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	9,990,000	2,116,800	-	12,106,800
合計	9,990,000	2,116,800	-	12,106,800
自己株式				
普通株式 （注）2（注）3（注）4	120	1,206,900	217,900	989,120
合計	120	1,206,900	217,900	989,120

- （注）1. 発行済株式数の増加2,116,800株は、成旺印刷株式会社との株式交換に伴う新株発行によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の増加1,206,900株は、従業員持株会専用信託による自己株式の取得であります。  
3. 普通株式の自己株式の減少217,900株は、従業員持株会専用信託による自己株式の処分であります。  
4. 普通株式の自己株式の当連結年度末株式数は、従業員持株会専用信託が保有する当社株式989,000株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月15日 取締役会	普通株式	59,939	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年5月11日 取締役会（注）1	普通株式	65,500	6.00	平成24年3月31日	平成24年5月24日
平成24年8月10日 取締役会（注）2	普通株式	65,954	6.00	平成24年6月30日	平成24年9月24日
平成24年11月9日 取締役会（注）3	普通株式	66,252	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月22日

- （注）1. 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金7,140千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。  
2. 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金6,685千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。  
3. 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金6,387千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	66,706	利益剰余金	6.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

- （注）配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金5,934千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定 別段預金	1,228,350千円 786	1,592,803千円 1,726
現金及び現金同等物	1,227,564	1,591,077

(注) 2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社大熊整美堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	451,876千円
固定資産	1,158,137
のれん	110,519
流動負債	456,500
固定負債	536,528
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	506,465
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	97,074
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	409,391

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

プリンティングイン株式会社

流動資産	123,321千円
固定資産	21,693
のれん	157,756
流動負債	37,245
固定負債	2,526
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	263,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	79,970
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	183,029

株式会社キョーコ

流動資産	105,612千円
固定資産	52,187
のれん	13,947
流動負債	46,247
固定負債	11,211
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	114,288
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	69,796
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	44,491



(注) 3. 重要な非資金取引の内容

株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

平成24年2月3日付(みなし取得日は平成24年3月31日)で、成旺印刷株式会社を株式交換により子会社化したことに伴い、増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

また、株式交換に伴う新株発行により増加した資本剰余金(資本準備金)は889,056千円であります。

流動資産	2,188,480千円
固定資産	91,713
流動負債	340,038
固定負債	262,145
負ののれん発生益	787,454
株式交換による新規連結子会社株式の取得価額	890,556
株式交換による株式の発行価額	889,056
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,500

「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物増加高	31,903千円	-千円
資産除去債務増加高	90,876	294,516

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	207,110	280,224
1年超	448,739	526,649
合計	655,849	806,873

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、速やかに担当本部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

貸付金については、当社企業グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

敷金・保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクにさらされておりますが、契約時及び契約更新時等に契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。返済日は最長で決算日から5年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の財務課が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、金利スワップに関しては特例処理を採用しております。また、投資有価証券の一部には、他社株転換社債等のデリバティブ取引を組込んだ複合金融商品があります。

デリバティブ及びデリバティブを含む複合金融商品の取引先については、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,228,350	1,228,350	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,731,868		
貸倒引当金(*1)	167,743		
	3,564,125	3,564,125	-
(3) 投資有価証券	194,583	194,583	-
(4) 長期貸付金	12,775	12,775	-
(5) 敷金・保証金	454,432	431,614	22,818
(6) 破産債権、更生債権等	63,330		
貸倒引当金(*1)	63,330		
	-	-	-
資産計	5,454,266	5,431,448	22,818
(1) 支払手形及び買掛金	604,091	604,091	-
(2) 短期借入金	4,600,000	4,600,000	-
(3) 未払法人税等	34,644	34,644	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,693,837	2,693,726	110
負債計	7,932,572	7,932,462	110
デリバティブ取引計	12,835	12,835	-

(\*1)それぞれの債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,592,803	1,592,803	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,215,165		
貸倒引当金(*1)	162,088		
	4,053,076	4,053,076	-
(3) 投資有価証券	364,651	364,651	-
(4) 長期貸付金	3,920	3,920	-
(5) 敷金・保証金	500,014	483,050	16,963
(6) 破産債権、更生債権等	13,337		
貸倒引当金(*1)	13,337		
	-	-	-
資産計	6,514,465	6,497,502	16,963
(1) 支払手形及び買掛金	760,050	760,050	-
(2) 短期借入金	5,300,000	5,300,000	-
(3) 未払法人税等	138,270	138,270	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,934,270	1,933,515	754
(5) 長期設備関係未払金	280,000	279,696	303
負債計	8,412,590	8,411,532	1,058

(\*1)それぞれの債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金・保証金

敷金・保証金については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(6) 破産債権、更生債権等

破産債権、更生債権等については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内返済予定を含む。)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期設備関係未払金

長期設備関係未払金については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引があります。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

組込デリバティブ取引については、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「(3)投資有価証券」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	15,785	39,418
優先株式	48,434	48,434
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金	186,879	172,193
子会社株式	63,586	85,246

非上場株式、優先株式、子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,228,350	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,731,868	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	-	150,064	184,559	-
長期貸付金	8,735	2,440	1,200	400
破産債権、更生債権等	63,330	-	-	-
合計	5,032,284	152,504	185,759	400

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,592,803	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,215,165	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	63,960	220,628	-	-
長期貸付金	1,600	960	1,200	160
破産債権、更生債権等	13,337	-	-	-
合計	5,886,866	221,588	1,200	160

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,907	8,819	4,088
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	63,960	50,000	13,960
	小計	76,867	58,819	18,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,405	23,353	4,948
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	99,310	100,000	690
	小計	117,715	123,353	5,638
合計		194,583	182,172	12,410

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 314,685千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,635	26,141	12,494
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	74,111	50,000	24,111
	小計	112,747	76,141	36,606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,903	53,244	1,340
	(2) 債券 社債	200,000	200,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	251,903	253,244	1,340
合計		364,651	329,385	35,265

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 345,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	11,808	-	789
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	99,150	-	850
合計	110,958	-	1,639

## 3. 減損処理を行った有価証券

一部減損処理を行っておりますが減損処理額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合で、かつ回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債	200,000	-	200,000	-

(注) 1. 取引金融機関から提示された価格に基づき、時価を算定しております。

2. 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品(他社株転換社債)の購入金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,064,000	656,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	656,000	248,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	303,711	408,737
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	11,150	7,462
(3) 退職給付引当金((1)-(2))(千円)	292,561	416,199

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	67,003	124,780
(1) 勤務費用(千円)	88,737	110,303
(2) 利息費用(千円)	2,407	3,326
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	24,140	11,150

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

翌期に一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	71,710千円	48,147千円
未払事業所税否認	12,172	11,418
資産除去債務	11,803	65,700
その他	14,431	38,319
小計	110,116	163,584
評価性引当額	8,538	30,906
繰延税金資産(流動)合計	101,577	132,678
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
負債調整勘定	4,891	4,592
その他	190	-
繰延税金負債(流動)合計	5,081	4,592
繰延税金資産(流動)の純額	96,496	128,085
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付引当金	110,690	154,917
貸倒損失自己否認	32,461	32,461
投資有価証券評価損	18,967	19,455
資産除去債務	44,034	28,646
固定資産未実現損益	26,769	47,497
税務上の繰越欠損金	863,037	780,100
その他	72,651	40,559
小計	1,168,613	1,103,638
評価性引当額	1,056,845	1,047,550
繰延税金資産(固定)合計	111,768	56,087
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
固定資産評価差額金	383,075	370,414
その他有価証券評価差額金	7,393	23,041
その他	32,792	5,595
繰延税金負債(固定)合計	423,261	399,051
繰延税金資産(固定)の純額	311,493	342,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	45.5	1.2
住民税均等割	148.2	2.1
評価性引当額	207.1	9.9
法人税率変更差異	271.3	1.2
負ののれん発生益	-	35.9
のれん償却額	-	5.6
その他	9.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	308.0	6.0

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

成旺印刷株式会社の株式交換による完全子会社化

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称：成旺印刷株式会社

事業内容：クリエイティブサービス事業

企業結合を行った主な理由

成旺印刷は、クリエイティブサービス事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。成旺印刷を当社の企業グループにすることにより、成旺印刷が保有する人材・長年に渡り培われた東宝株式会社及び東宝株式会社の子会社により形成される東宝グループからの受注基盤の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として、本株式交換により成旺印刷を完全子会社化することを決定いたしました。

企業結合日

平成24年2月3日(効力発生日)

平成24年3月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社、成旺印刷を完全子会社とする株式交換であるため、当社を取得企業と決定しております。なお、当社が株式交換完全親会社となることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会等の構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	889,056千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	1,500千円
取得原価		890,556千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

	当社 (完全親会社)	成旺印刷 (完全子会社)
株式交換比率	1	18.9

(注) 成旺印刷の普通株式1株につき、当社の普通株式18.9株を割当て交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

当社は、野村證券株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

交付した株式数  
2,116,800 株

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれんの金額 787,454千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	2,188,480千円
固定資産	91,713千円
資産合計	2,280,194千円

流動負債	340,038千円
固定負債	262,145千円
負債合計	602,183千円

(7) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微なため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

プリンティングイン株式会社の株式取得による完全子会社化

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称：プリンティングイン株式会社

事業内容：クリエイティブサービス事業

企業結合を行った主な理由

同社は、クリエイティブサービス事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。特に自費出版や同人誌の出版を中心に、安定的な経営を行っております。

同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷関連技術の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として同社を子会社化いたしました。

企業結合日

平成24年7月5日

平成24年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化によるためです。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	240,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	23,000千円
取得原価		263,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 157,756千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産 123,321千円

固定資産 21,693千円

資産合計 145,015千円

流動負債 37,245千円

固定負債 2,526千円

負債合計 39,771千円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微なため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

株式会社キョーコクの株式取得による完全子会社化

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社キョーコク

事業内容：クリエイティブサービス事業

企業結合を行った主な理由

同社は、クリエイティブサービス事業を営み、写真館や学校・幼稚園、役所および事業会社を主たる取引先として、企画から製本に至る一貫体制による印刷業を行ってきました。特に卒業アルバム製作に実績のある会社です。

同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷関連技術の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として同社を子会社化いたしました。

企業結合日

平成24年10月3日

平成24年12月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化によるためです。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成24年12月31日であり、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 91,488千円

取得に直接要した費用 デューデリジェンス費用等 22,800千円

取得原価 114,288千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 13,947千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

3年にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	105,612千円
固定資産	52,187千円
資産合計	157,800千円

流動負債	46,247千円
固定負債	11,211千円
負債合計	57,459千円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算

書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微なため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

有害物質除去義務に関する資産除去債務

イ 当該資産除去債務の概要

当社の工場の一部において、土壌の有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

有害物質を除去する義務に関しては、前連結会計年度は使用見込期間を当該資産の耐用年数の未経過年数相当と見積り、割引率2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定していましたが、当連結会計年度は有害物質の除去を専門会社に発注したため、当該会社の見積額としております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注) 1	74,345千円	75,252千円
時の経過による調整額	906	231
資産除去債務の履行による減少額	-	197,103
その他増減額(は減少)(注) 2	-	294,516
期末残高	75,252	172,896

(注) 1. 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 将来発生すると見込まれる土壌の有害物質を除去する費用の見積方法及び支出が見込まれる時期を変更したことに伴い、294,516千円を資産除去債務に加算しております。

定期借地契約に伴う原状回復義務等に関する資産除去債務

イ 当該資産除去債務の概要

当社の賃貸不動産の一部において、定期借地契約に伴う原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務に関しては、使用見込期間を当該資産の耐用年数の未経過年数相当と見積り、割引率2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	15,573千円	15,624千円
時の経過による調整額	51	52
期末残高	15,624	15,677

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

不動産賃貸借契約による原状回復義務に関する資産除去債務

イ 当該資産除去債務の概要

事業所等の建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

平均使用見込期間を入居より15年と見積り、割引率2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

八 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	60,319千円	61,816千円
時の経過による調整額	4,801	6,749
資産除去債務の履行による減少額	3,304	3,774
期末残高	61,816	64,791

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	771円66銭	1株当たり純資産額	791円07銭
1株当たり当期純利益金額	12円45銭	1株当たり当期純利益金額	76円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,709,687	8,795,746
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	878	853
(うち少数株主持分)	(878)	(853)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,708,809	8,794,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,989,880	11,117,680

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	124,355	839,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,355	839,772
普通株式の期中平均株式数(株)	9,989,905	10,929,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,600,000	5,300,000	0.59%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	888,337	618,000	1.40%	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,805,500	1,316,270	1.17%	平成26年1月1日～ 平成30年4月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,293,837	7,234,270	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	298,000	298,000	302,000	27,500

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,936,742	9,758,170	14,477,143	19,946,961
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	411,979	602,043	640,014	893,653
四半期(当期)純利益金額 (千円)	465,133	625,455	594,609	839,772
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.71	57.90	54.67	76.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	43.71	14.62	2.80	22.18

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	778,134	709,401
受取手形	(注)3、(注)4 232,742	(注)3、(注)4 302,578
売掛金	(注)2 2,677,721	(注)2 2,860,776
商品及び製品	-	2,723
仕掛品	17,437	35,956
原材料及び貯蔵品	171,503	183,944
前払費用	117,111	142,811
繰延税金資産	95,989	124,657
短期貸付金	30,000	-
未収入金	269,650	249,439
差入保証金	541,898	-
その他	63,232	47,134
貸倒引当金	151,015	127,197
流動資産合計	4,844,407	4,532,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,234,286	1,820,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	936,511	887,992
建物(純額)	(注)1 1,297,775	(注)1 932,848
構築物	19,487	9,426
減価償却累計額	13,086	8,511
構築物(純額)	6,400	914
機械及び装置	(注)5 3,734,303	(注)5 4,000,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,952,915	2,991,057
機械及び装置(純額)	781,388	1,009,497
車両運搬具	73,898	86,305
減価償却累計額	66,848	73,447
車両運搬具(純額)	7,050	12,857
工具、器具及び備品	375,230	441,902
減価償却累計額	308,975	306,892
工具、器具及び備品(純額)	66,255	135,010
土地	(注)1、(注)5 4,134,177	(注)1、(注)5 4,827,800
建設仮勘定	78,800	624,855
有形固定資産合計	6,371,847	7,543,785
無形固定資産		
借地権	58,910	58,910
ソフトウェア	404,579	307,290

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
電話加入権	18,963	18,963
ソフトウェア仮勘定	21,650	-
無形固定資産合計	504,102	385,163
投資その他の資産		
投資有価証券	411,624	521,957
関係会社株式	4,413,930	5,696,776
破産更生債権等	21,699	12,124
長期前払費用	6,317	17,343
繰延税金資産	87,826	16,130
敷金及び保証金	449,907	483,220
長期貸付金	10,675	3,565
その他	134,172	148,017
貸倒引当金	21,699	12,124
投資その他の資産合計	5,514,453	6,887,011
固定資産合計	12,390,403	14,815,960
資産合計	17,234,810	19,348,186
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,724	584,621
短期借入金	(注)1 5,380,000	(注)1 7,040,000
1年内返済予定の長期借入金	(注)1 888,337	(注)1 618,000
未払金	208,170	461,117
未払費用	339,430	365,897
未払法人税等	23,571	51,064
未払消費税等	34,783	80,035
資産除去債務	29,000	172,896
その他	164,835	183,240
流動負債合計	7,563,853	9,556,873
固定負債		
長期借入金	(注)1 1,805,500	(注)1 1,316,270
長期設備関係未払金	-	280,000
退職給付引当金	182,129	252,982
長期預り保証金	26,710	72,228
資産除去債務	61,876	15,677
その他	30,557	47,266
固定負債合計	2,106,773	1,984,424
負債合計	9,670,627	11,541,298



	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
資本準備金	1,315,700	2,204,756
その他資本剰余金	43,629	45,691
資本剰余金合計	1,359,329	2,250,447
利益剰余金		
利益準備金	108,629	108,629
その他利益剰余金		
別途積立金	4,972,096	4,810,100
繰越利益剰余金	161,995	247,249
利益剰余金合計	4,918,729	4,671,480
自己株式	55	407,523
株主資本合計	7,557,604	7,794,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,579	12,884
評価・換算差額等合計	6,579	12,884
純資産合計	7,564,183	7,806,888
負債純資産合計	17,234,810	19,348,186

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	13,653,163	15,669,757
売上原価	10,364,225	12,004,334
売上総利益	3,288,938	3,665,422
販売費及び一般管理費	(注)1 3,000,808	(注)1 3,245,530
営業利益	288,130	419,892
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,707	4,750
投資事業組合運用益	12,496	-
事務受託手数料	(注)2 19,200	(注)2 19,200
受取地代家賃	(注)2 61,611	(注)2 172,645
機械等レンタル収入	(注)2 140,753	(注)2 170,596
その他	52,480	61,427
営業外収益合計	294,248	428,619
営業外費用		
支払利息	68,766	75,062
設備賃貸費用	191,049	220,800
その他	4,292	22,166
営業外費用合計	264,107	318,029
経常利益	318,271	530,481
特別利益		
固定資産売却益	(注)3 72,963	(注)3 184,709
保険解約返戻金	8,188	15,470
特別利益合計	81,152	200,180
特別損失		
固定資産売却損	(注)4 165,307	(注)4 123,816
固定資産除却損	(注)5 78,726	(注)5 172,828
土壌浄化費用	-	294,516
減損損失	(注)6 14,894	(注)6 8,016
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	117,128	-
その他	15,362	44,310
特別損失合計	391,419	643,487
税引前当期純利益	8,003	87,174
法人税、住民税及び事業税	11,860	37,235
法人税等調整額	12,791	39,542
法人税等合計	24,651	76,777
当期純利益又は当期純損失( )	16,647	10,396

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,996,346	28.9	3,630,481	30.2
労務費		3,269,619	31.5	3,573,194	29.8
経費	(注)	4,098,259	39.5	4,800,658	40.0
売上原価合計		10,364,225	100.0	12,004,334	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費(千円)	2,196,501
修繕費(千円)	90,642
消耗品費(千円)	136,106
水道光熱費(千円)	150,332
地代家賃(千円)	334,572
減価償却費(千円)	460,070
リース料(千円)	240,937

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注加工費(千円)	2,801,981
修繕費(千円)	89,174
消耗品費(千円)	154,869
水道光熱費(千円)	173,973
地代家賃(千円)	405,460
減価償却費(千円)	412,656
リース料(千円)	256,950

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
デジタルデータの生産形態は個々の注文による作業の集積ではありますが、その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため制度としての原価計算は実施しておりません。 なお、売上原価明細書の作成は事業部別総合原価計算を採用しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,279,600	1,279,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,315,700	1,315,700
当期変動額		
株式交換による増加	-	889,056
当期変動額合計	-	889,056
当期末残高	1,315,700	2,204,756
その他資本剰余金		
当期首残高	43,629	43,629
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,062
当期変動額合計	-	2,062
当期末残高	43,629	45,691
資本剰余金合計		
当期首残高	1,359,329	1,359,329
当期変動額		
株式交換による増加	-	889,056
自己株式の処分	-	2,062
当期変動額合計	-	891,118
当期末残高	1,359,329	2,250,447
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	108,629	108,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,629	108,629
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,972,096	4,972,096
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	161,995
当期変動額合計	-	161,995
当期末残高	4,972,096	4,810,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	94,409	161,995
当期変動額		
剰余金の配当	239,757	257,646

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	16,647	10,396
別途積立金の取崩	-	161,995
当期変動額合計	256,405	85,254
当期末残高	161,995	247,249
利益剰余金合計		
当期首残高	5,175,135	4,918,729
当期変動額		
剰余金の配当	239,757	257,646
当期純利益又は当期純損失 ( )	16,647	10,396
当期変動額合計	256,405	247,249
当期末残高	4,918,729	4,671,480
自己株式		
当期首残高	38	55
当期変動額		
自己株式の取得	16	497,242
自己株式の処分	-	89,774
当期変動額合計	16	407,468
当期末残高	55	407,523
株主資本合計		
当期首残高	7,814,025	7,557,604
当期変動額		
剰余金の配当	239,757	257,646
当期純利益又は当期純損失 ( )	16,647	10,396
株式交換による増加	-	889,056
自己株式の取得	16	497,242
自己株式の処分	-	91,836
当期変動額合計	256,421	236,400
当期末残高	7,557,604	7,794,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	631	6,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,210	6,304
当期変動額合計	7,210	6,304
当期末残高	6,579	12,884
評価・換算差額等合計		
当期首残高	631	6,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,210	6,304
当期変動額合計	7,210	6,304
当期末残高	6,579	12,884

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,813,393	7,564,183
当期変動額		
剰余金の配当	239,757	257,646
当期純利益又は当期純損失( )	16,647	10,396
株式交換による増加	-	889,056
自己株式の取得	16	497,242
自己株式の処分	-	91,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,210	6,304
当期変動額合計	249,210	242,705
当期末残高	7,564,183	7,806,888

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

機械装置 2年～12年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

契約期間に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生期の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息

### ヘッジ方針

借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 【会計上の見積りの変更】

当社は、土壌の有害物質を除去する義務に関する資産除去債務及び、賃貸不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等に関する資産除去債務、並びに事業所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。当事業年度において、将来発生すると見込まれる土壌の有害物質を除去する費用の見積方法及び支出が見込まれる時期を変更したことに伴い、294,516千円を資産除去債務に加算しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の税引前当期純利益は、294,516千円減少しております。

### 【追加情報】

#### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

#### 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生 の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成24年1月30日付けで当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とするE-Ship信託契約を締結しております。

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託（以下「従持信託」といいます。）を設定し、その設定後約6.2年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から当社持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われます。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成24年12月31日現在において従持信託が所有する自己株式は989,000株であります。



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	697,033千円	714,806千円
土地	2,436,472	3,325,218
計	3,133,505	4,040,025

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期借入金	1,805,500千円	1,316,270千円
1年内返済予定の長期借入金	880,000	618,000
短期借入金	3,100,000	4,300,000
計	5,785,500	6,234,270

前事業年度においては根抵当権設定総額3,520,000千円でありました。当事業年度においては、抵当権設定総額2,000,000千円(当該対応資産701,819千円、当該対応債務はありません)及び根抵当権設定総額4,120,000千円(当該対応資産3,338,206千円、当該対応債務は1年内返済予定の長期借入金618,000千円、長期借入金1,316,270千円及び短期借入金4,300,000千円であります)であります。

上記以外に関係会社より担保提供を受けている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	78,224千円	236,992千円
土地	152,964	561,735
計	231,188	798,727

(注) 2. 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	163,964千円	335,408千円
その他	21,502	19,705

(注) 3. 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、前事業年度6,285千円、当事業年度7,218千円含まれております。

(注) 4. 手形譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形譲渡残高	615,300千円	585,900千円

(注) 5 . 休止固定資産

有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
機械及び装置	186千円	61千円
土地	7,195	7,195
計	7,382	7,256

(損益計算書関係)

(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度31%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
運搬費	239,641千円	284,282千円
給与・賞与	1,303,106	1,285,189
退職給付費用	39,820	49,218
地代家賃	252,498	245,405
減価償却費	146,628	163,330
法定福利費	197,379	199,330
貸倒引当金繰入額	8,970	-

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「役員報酬」「リース料」「保険料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、当事業年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「役員報酬」は40,230千円、「リース料」は10,079千円、「保険料」は16,144千円であります。

(注) 2. 関係会社との取引高  
営業取引以外の取引高  
営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
事務受託手数料	19,200千円	19,200千円
機械等レンタル収入	132,611	170,024
受取地代家賃	43,245	82,951

(注) 3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	29,239千円	138,577千円
機械及び装置	15,109	45,189
土地	28,614	-
車両運搬具	-	473
工具、器具及び備品	-	468
計	72,963	184,709

(注) 4. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	590千円	- 千円
機械及び装置	11,636	25,556
土地	153,080	98,182
車両運搬具	-	77
計	165,307	123,816

(注) 5 . 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	37,907千円	145,019千円
構築物	-	4,974
機械及び装置	6,170	13,067
工具、器具及び備品	3,248	266
解体撤去費用	31,400	9,500
計	78,726	172,828

(注) 6 . 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
売却予定資産	土地	埼玉県川口市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却の意思決定をしたため、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

土地	14,894千円
計	14,894千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用に当たって、事業用資産については事業単位にてグルーピングしております。また賃貸不動産、遊休資産及び売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
売却予定資産	建物・土地	千葉県市川市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却の意思決定をしたため、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	5,006千円
土地	3,009千円
計	8,016千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用に当たって、事業用資産については事業単位にてグルーピングしております。また賃貸不動産、遊休資産及び売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度期首 株式数(株)	前事業年度増加 株式数(株)	前事業年度減少 株式数(株)	前事業年度末 株式数(株)
普通株式	83	37	-	120
合計	83	37	-	120

(注)1.増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	120	1,206,900	217,900	989,120
合計	120	1,206,900	217,900	989,120

- (注)1.普通株式の自己株式の増加1,206,900株は、従業員持株会専用信託による自己株式の取得であります。  
2.普通株式の自己株式の減少217,900株は、従業員持株会専用信託による自己株式の処分であります。  
3.普通株式の自己株式の株式数は、従業員持株会専用信託が保有する当社株式(当事業年度末989,000株)を含めております。

(リース取引関係)

(借主側)

1.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	207,110	280,224
1年超	448,739	526,649
合計	655,849	806,873

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,696,776千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,413,930千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の中の(企業結合等関係)をご参照下さい。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業所税否認	10,872千円	11,285千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	76,145	44,208
資産除去債務	55,837	94,347
退職給付引当金	70,935	96,159
繰越欠損金	75,642	-
システム開発費	11,366	7,402
その他	23,655	33,660
繰延税金資産小計	324,455	287,063
評価性引当金	125,644	137,573
繰延税金資産合計	198,810	149,489
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する資産	11,357	91
その他有価証券評価差額金	3,637	8,610
繰延税金負債合計	14,994	8,701
繰延税金資産の純額	183,815	140,788

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	45.5	8.3
住民税均等割	148.2	16.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	271.3	7.8
評価性引当額	207.1	13.7
その他	9.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	308.0	88.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

有害物質除去義務に関する資産除去債務イ 当該資産除去債務の概要

当社の工場の一部において、土壌の有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

有害物質を除去する義務に関しては、前事業年度は使用見込期間を当該資産の耐用年数の未経過年数相当と見積り、割引率2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定していましたが、当事業年度は有害物質の除去を専門会社に発注したため、当該会社の見積額としております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注) 1	74,345千円	75,252千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	906	231
資産除去債務の履行による減少額	-	197,103
その他増減額(は減少)(注) 2	-	294,516
期末残高	75,252	172,896

(注) 1. 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 将来発生すると見込まれる土壌の有害物質を除去する費用の見積方法及び支出が見込まれる時期を変更したことに伴い、294,516千円を資産除去債務に加算しております。

定期借地契約に伴う原状回復義務等に関する資産除去債務

イ 当該資産除去債務の概要

当社の賃貸不動産の一部において、定期借地契約に伴う原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

現状回復義務に関しては、使用見込期間を当該資産の耐用年数の未経過年数相当と見積り、割引率2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注) 1	15,573千円	15,624千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	51	52
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)(注) 2	-	-
期末残高	15,624	15,677

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

不動産賃貸借契約による原状回復義務に関する資産除去債務

イ 当該資産除去債務の概要

事業所等の建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

平均使用見込期間を入居より15年と見積り、割引率2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	60,319千円	61,816千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	4,801	6,749
資産除去債務の履行による減少額	3,304	3,774
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	61,816	64,791

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 757円18銭	1株当たり純資産額 702円20銭
1株当たり当期純損失 1円67銭	1株当たり当期純利益 95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益または当期純損失( )(千円)	16,647	10,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失( )(千円)	16,647	10,396
普通株式の期中平均株式数(株)	9,989,905	10,929,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回 第十一種優先株式)	100,000	48,434
		大日本スクリーン製造株式会社	9,669	5,057
		株式会社オックスプランニング	60	2,160
		株式会社フーディアム・インターナショナル	100	0
		デジタルポスト株式会社	400	20,000
計		110,229	75,652	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	他社株転換社債(パークレイズ-バンク・ピー エルシー)	200,000,000	200,000
		株式会社ジャフコ		
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	25,078
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限 責任組合	1	76,311
		Hayate Japan Equity Long-Short Fund(円建て)	1	74,111
クレジット・インベストメント1号匿名組合	1	70,803		
計		200,000,004	446,305	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,234,286	64,023	477,469 (5,006)	1,820,840	887,992	61,703	932,848
構築物	19,487	-	10,060	9,426	8,511	511	914
機械及び装置	3,734,303	1,369,198	1,102,947	4,000,555	2,991,057	479,969	1,009,497
車両運搬具	73,898	18,092	5,685	86,305	73,447	11,701	12,857
工具、器具及び備品	375,230	125,164	58,491	441,902	306,892	55,419	135,010
土地	4,134,177	1,398,586	704,962 (3,009)	4,827,800	-	-	4,827,800
建設仮勘定	78,800	614,855	68,800	624,855	-	-	624,855
有形固定資産計	10,650,184	3,589,920	2,428,417 (8,016)	11,811,686	4,267,901	609,305	7,543,785
無形固定資産							
借地権	58,910	-	-	58,910	-	-	58,910
ソフトウェア	925,508	63,900	1,944	987,464	680,174	161,189	307,290
電話加入権	18,963	-	-	18,963	-	-	18,963
ソフトウェア仮勘定	21,650	-	21,650	-	-	-	-
無形固定資産計	1,025,032	63,900	23,594	1,065,337	680,174	161,189	385,163
長期前払費用	33,809	14,760	4,000	44,570	27,227	3,735	17,343

(注) 1. 当期増加減少の主な内容(単位:千円)

(1)機械及び装置の増加		(4)建物の減少	
サイン系出力機器	90,033	売却による減少	282,281
プリプレス用機器	78,796	除却による減少	195,187
工場印刷機器	1,048,009		
工場製本機器	76,192	(5)機械及び装置の減少	
オンデマンド印刷機器	6,676	売却による減少	893,818
(2)土地の増加		除却による減少	209,128
芝公園ビル	1,081,399		
舟渡3丁目	317,186	(6)土地の減少	
(3)建物仮勘定の増加		舟渡工場売却	506,953
板橋新工場	596,480	市川塩浜工場売却	198,009
工場製本機器	18,375		

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	172,715	62,038	21,543	73,888	139,322

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他の内52,000千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、21,888千円は債権回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,554
預金の種類	
当座預金	641,969
普通預金	31,525
郵便貯金	6,624
別段預金	1,726
小計	681,846
合計	709,401

(2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ギャップ・ジャパン	48,451
有限会社ニッシンググラフィック社	24,866
株式会社ファースト	22,015
美研プリンティング株式会社	15,369
グラフ株式会社	10,138
その他(和多田印刷株式会社 他)	181,736
合計	302,578

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	7,218
平成25年1月	28,629
2月	25,087
3月	92,436
4月	110,390
5月	21,838
6月以降	16,977
合計	302,578

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大熊整美堂	84,065
株式会社プレシーズ	76,468
サンエーカガク印刷株式会社	73,489
成旺印刷株式会社	72,262
有限会社モイス企画印刷	42,610
その他(㈱ユニバーサルエンターテインメント 他)	2,511,880
合計	2,860,776

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,677,721	16,424,593	16,241,538	2,860,776	85.0	61.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	2,723
合計	2,723

(5) 仕掛品

品目	金額(千円)
印刷・製本等仕掛品	35,956
合計	35,956

(6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料 フィルム、印画紙、PS版、インキ・トナー、処理薬品、 その他出力メディア、印刷用紙類 他	167,092
貯蔵品 価格表、納品書、請求書、手提げ袋、各種出力依頼書、年 賀八ガキ 他	16,851
合計	183,944

(注) 少額で品目が多種多様なため、金額は一括計上しております。

(7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社キャドセンター	2,212,427
成旺印刷株式会社	914,556
株式会社プレシーズ	871,554
サンエーカガク印刷株式会社	662,300
株式会社大熊整美堂	568,051
プリンティングイン株式会社	263,000
株式会社キョーコロ	114,288
羽陽美術印刷株式会社	90,600
合計	5,696,776

## 負債の部

## (1) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	44,534
四国紙商事株式会社	35,089
株式会社シオザワ	30,564
株式会社アドレスサービス	30,139
昭和紙商事株式会社	25,143
その他(株式会社鵬紙業 他)	419,151
合計	584,621

## (2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,800,000
成旺印刷株式会社	1,200,000
株式会社三井住友銀行	1,000,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000
株式会社りそな銀行	500,000
株式会社常陽銀行	500,000
株式会社千葉銀行	500,000
その他(株式会社プレシーズ他)	540,000
合計	7,040,000

## (3) 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

相手先	長期借入金(千円)	1年内返済予定の長期借入金(千円)
株式会社三井住友銀行	677,500	210,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	248,000	88,000
株式会社みずほ銀行	-	320,000
株式会社りそな銀行	390,770	-
合計	1,316,270	618,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.lithmatic.co.jp/">http://www.lithmatic.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成24年3月29日 関東財務局長に提出。

事業年度（第39期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成24年3月30日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

平成24年5月14日 関東財務局長に提出。

第40期第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

(5) 四半期報告書及び確認書

平成24年8月14日 関東財務局長に提出。

第40期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

(6) 四半期報告書及び確認書

平成24年11月13日 関東財務局長に提出。

第40期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

東京リスマチック株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	目黒 高三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 達也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京リスマチック株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東京リスマチック株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

東京リスマチック株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。